第 1 章　「新入生調査」の結果

第 1 章では、新入生 401 名に対する分析結果について報告する。学部別の内訳は、文教育学部 179 名、理学部 108 名、生活科学部 114 名である。

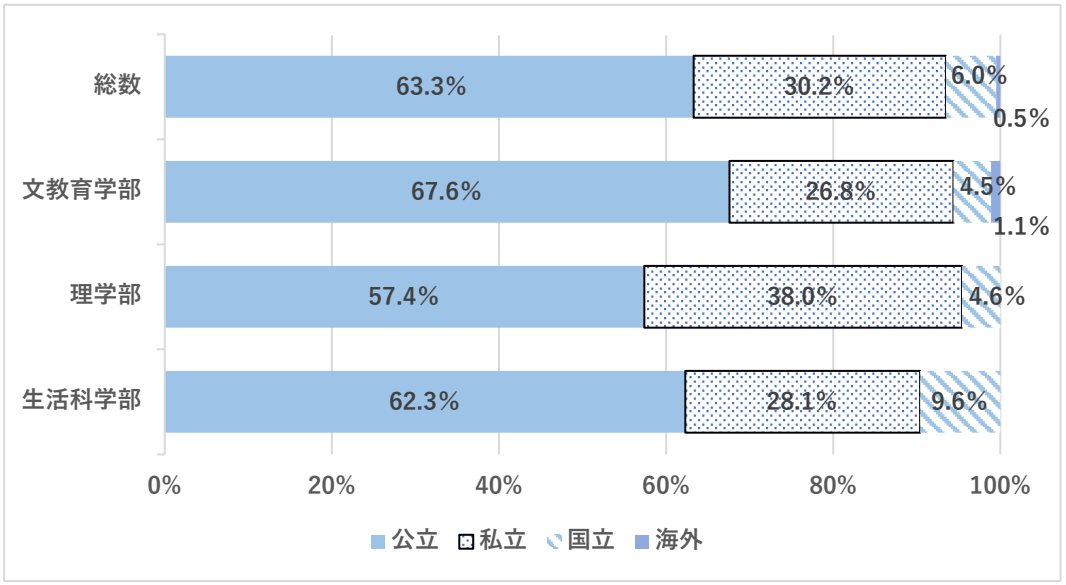
(1) 出身高校

はじめに出身高校について①設置者、②種類、③学科を示す。図表では新入生全体と学部別の内訳を示した。

① 設置者

図表 1-1 に出身高校の設置者についての結果を示す。出身高校の設置者について「国立」「公立」「私立」「海外」「高等学校卒業程度認定試験（高卒認定）」から選択してもらい回答を得た。

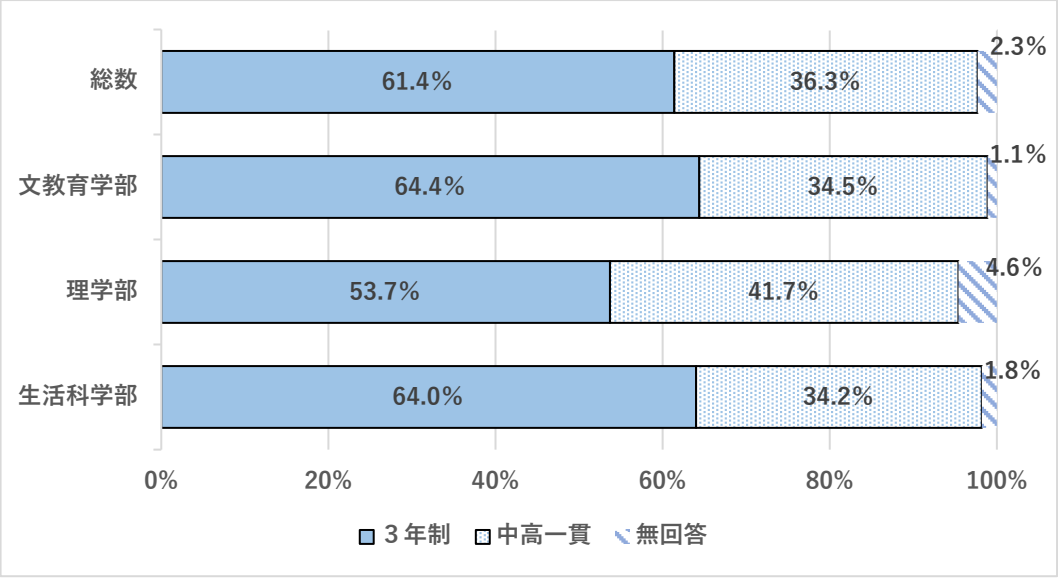
全体では、「公立」63.3%、「私立」30.2%、「国立」6.0%、「海外」0.5%であった（高卒認定はなし）。学部別では、文教育学部・生活科学部は「公立」の割合が高く（それぞれ 67.6%, 62.3%）、理学部は「私立」の割合が高い（38.0%）。過去 2 年と比較して「公立」の割合が高くなっているが、学部による設置者の特徴は過年度の結果と同様であった。



図表 1-1　出身高校の設置者

② 種類

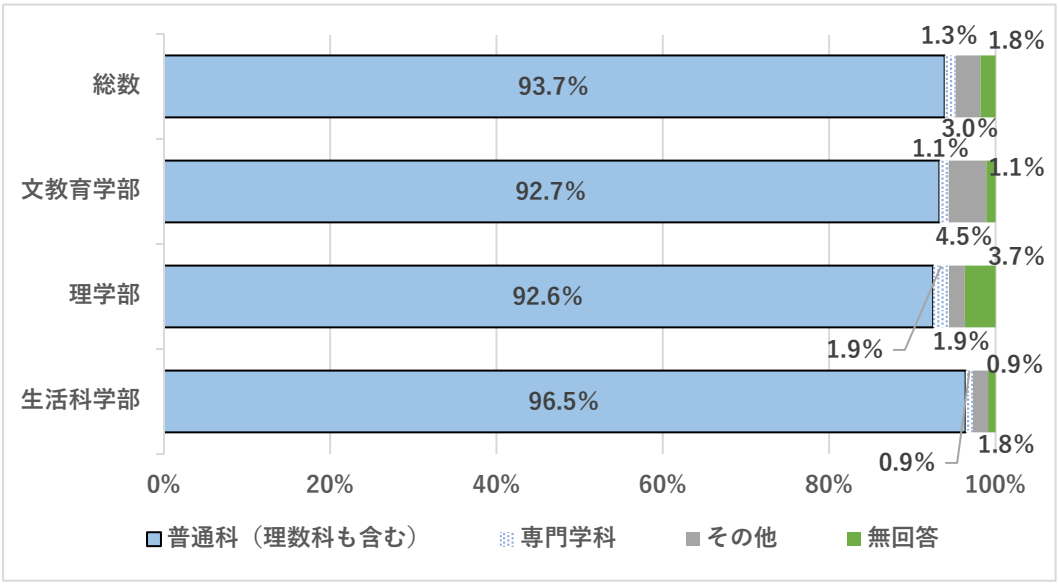
図表 1-2 に出身高校の種類について、「3 年制」「中高一貫」の別に示す。全体では、「3 年制」が 61.4%、「中高一貫」36.3%で平成 31 年度と大きな違いはない。文教育学部・生活科学部は 3 年制が多く、理学部では中高一貫が多いという学部の特徴についても、平成 30 年度・平成 31 年度と同様の傾向であった。



図表 1-2　出身高校の種類

③ 学科

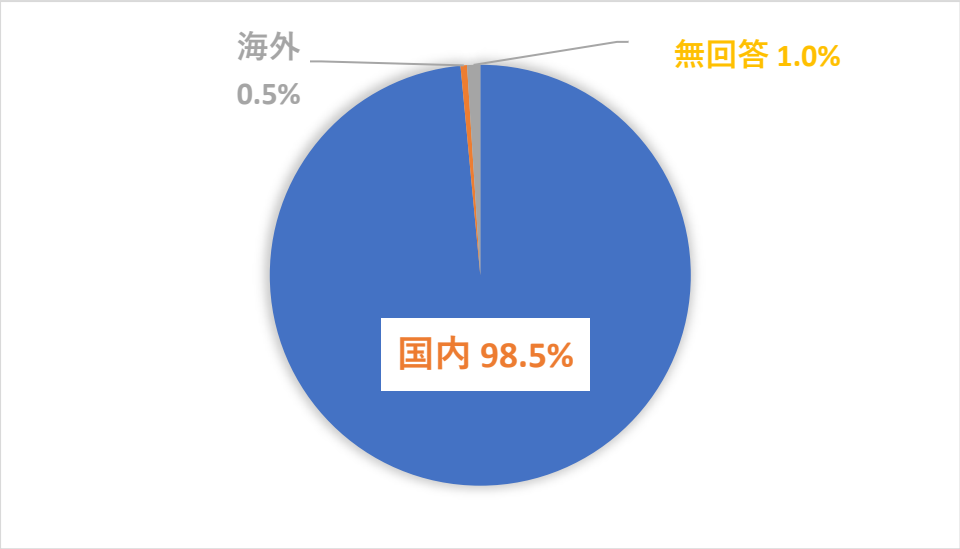
図表 1-3 に出身高校の学科を「普通科（理数科も含む）」「専門学科（商業・工業、家庭、農業科など）」「その他」別に示す（調査票では「総合学科」の選択肢も設けたが、文教育学部でのみ 0.6%の出現率であったため表には記していない）。全体の 93.7%が「普通科」であり、学部間の差異はない。この傾向は、過年度においても同様であった。



図表 1-3　出身高校の学科

④ 出身高校の所在地

図表 1-4 に出身高校の所在地を「国内」「海外」別に示す。全体の 98.5%が「国内」であり、これは、全学部で、また過年度とも同様の傾向であった。



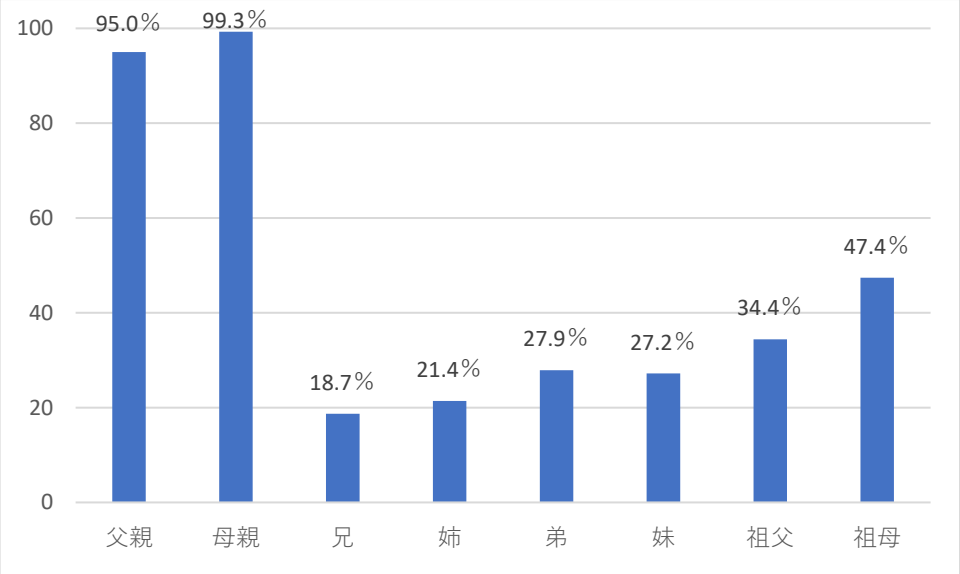
図表 1-4　出身高校の所在地

（2）家族構成

新入生の家族構成について、①家族構成、②きょうだい数について示す。

①　家族の構成

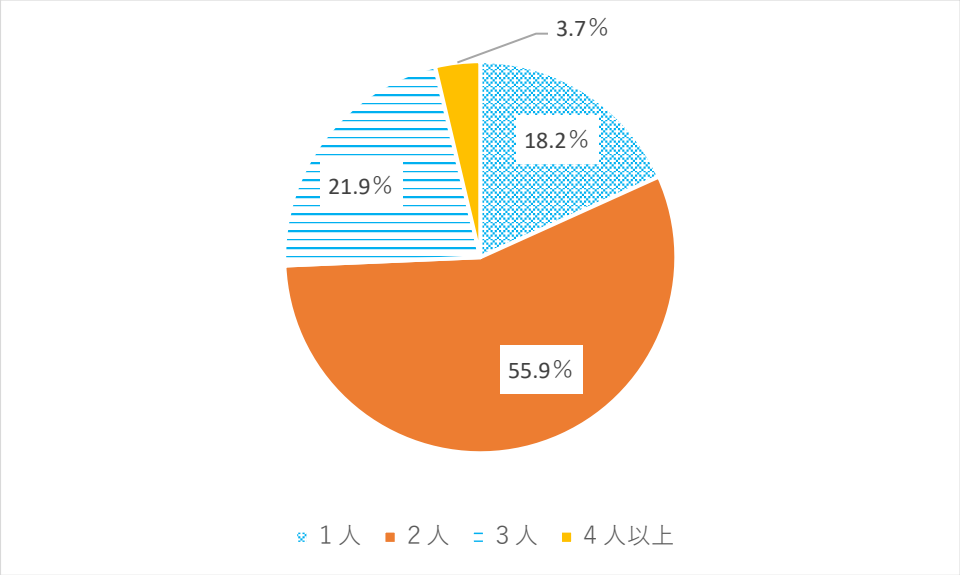
図表 2-1 に新入生の家族構成に関する結果を示す。同居を問わず家族構成について、複数選択可として回答を得た。家族の構成について、平成 30 年度や平成 31 年度からの変化は見られない。



図表 2-1　家族構成

②　きょうだい数

図表 2-2 は自分を含めたきょうだい数を尋ねた結果である。2 人きょうだいの割合が最も高く(55.9%)、3 人きょうだいも 21.9%である。この傾向も例年と同様であった。



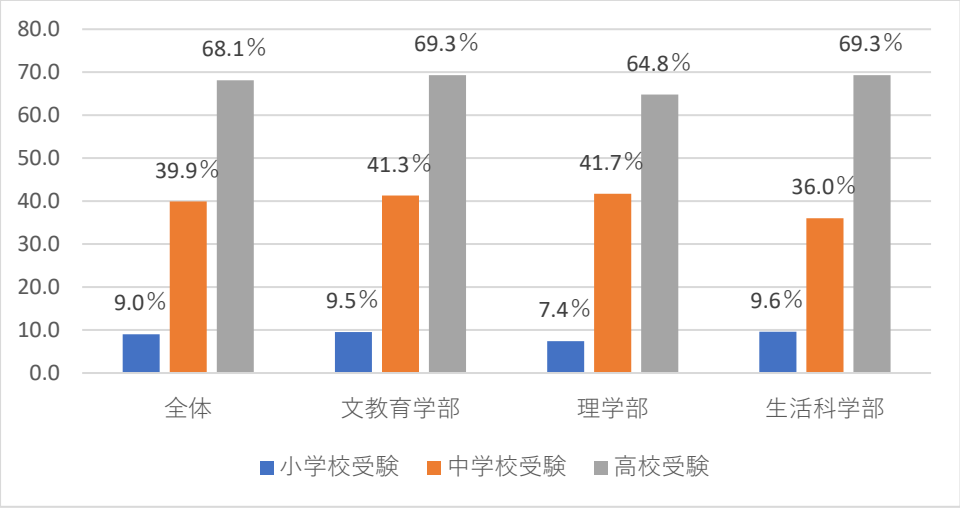
図表 2-2　自分を含めたきょうだい数

（3）これまでの進路選択や学生生活

本節では、新入生のこれまでの進路選択や学生生活について、①これまでの受験経験、②本学の受験を決めた時期、③本学の志望の度合い、④高校卒業から現在までの間に経験したことについて示す。

①　これまでの受験経験

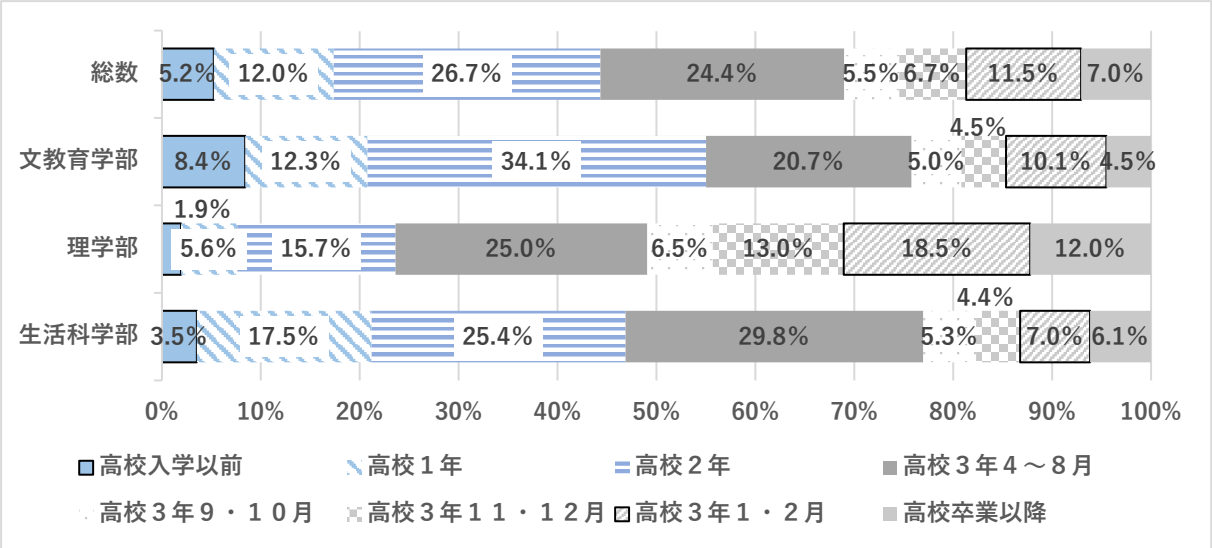
図表 3-1 は、これまでの受験経験について尋ねた結果である。全体の 9.0%が小学校受験を、39.9%が中学受験を、68.1%が高校受験を経験していた。この傾向は平成 31 年度および平成 30 年度においても同様であった。「第 1 回 大学生の学習・生活実態調査」における全国の大学生の中学受験経験率 18.8%、高校受験経験率 86.3%（ベネッセ教育研究開発センター 2009, p.41）との比較では、例年と同様に、本学の新入生の中学受験経験率は高い方に、高校受験経験率は低い方に偏る傾向が見られる。



図表 3-1　これまでの受験の経験

②　本学の受験を決めた時期

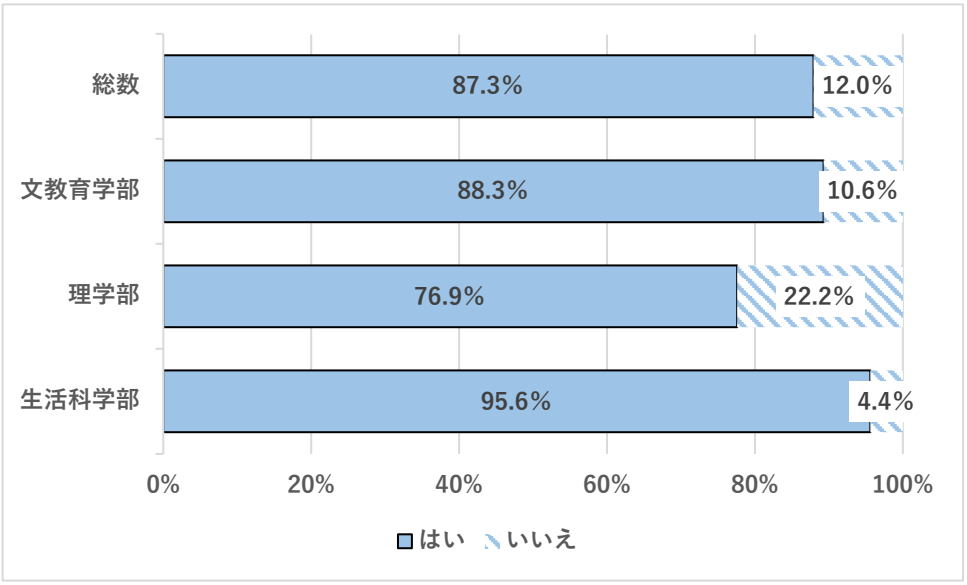
本学の受験を決めた時期について、その時期を尋ねた結果が図表 3-2 である。全体では「高校 2 年」26.7%および「高校 3 年 4～8 月」24.4%が高く、この傾向は例年と同様である。学部別では、理学部において「高校 3 年 1･2 月」「高校卒業以降」の割合が高い傾向も例年と同様である。



図表 3-2　本学の受験を決めた時期

③　本学の志望の度合い

図表 3-3 に、受験時に本学が第一志望であったか否かについて尋ねた結果を示す。全体でみると 87.3%の新入生が本学を第一志望としており、平成 31 年度と同様に依然として高い。学部別には、文教育学部において変化はないが、生活科学部の第一志望度が上昇し（平成 31 年度 91.7%）、理学部の志望度がやや低下した（平成 31 年度 81.3%）。ただし数年間のトレンドを見ると、志望度において大きな変化は生じていないようである。

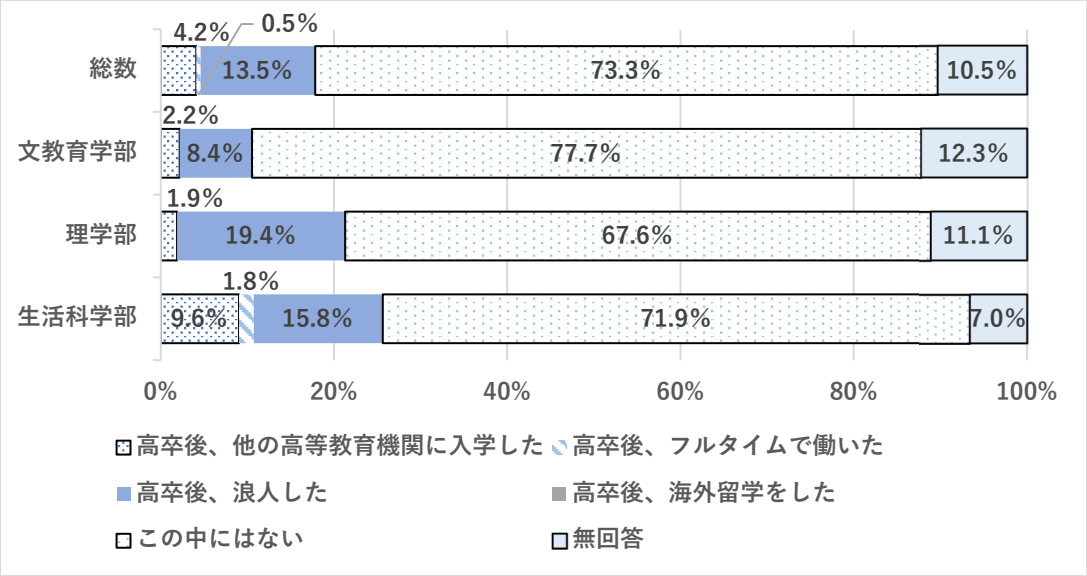


図表 3-3　本学の第一志望の度合

④　高校卒業から現在までの間に経験したこと

高校卒業から現在までに経験したことについて、「大学生の学習・生活実態調査」（ベネッセ教育開発センター 2009）を参考に、複数回答可として尋ねた結果が図表 3-4 である。

過年度と同様「この中にはない」が全体の 73.3%と最も高かったが、平成 31 年度に比べて「浪人」の割合が減少し、「高卒後、他の高等教育機関に入学した」の割合がやや上昇した。各学部における浪人の割合は、文教育学部が相対的に低く、理学部および生活科学部が高いという傾向は平成 30 年度・平成 31 年度も同様である。また今年度の新入生においても平成 30 年度・平成 31 年度と同様に、高校卒業から調査時点までの間に海外留学をしたものはいなかった。



図表 3-4　高校卒業から現在までの間に経験したこと

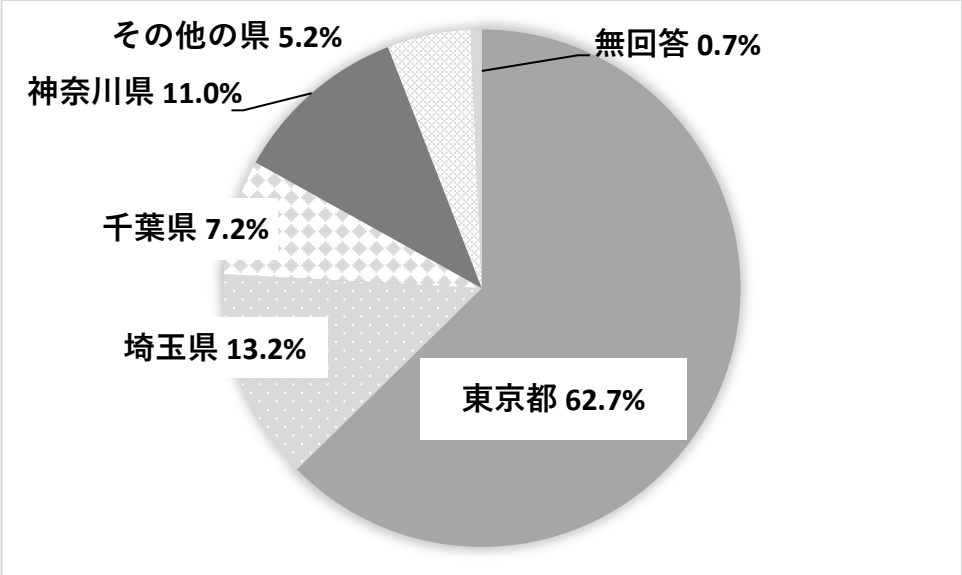
（4）大学入学後の生活の予定

本節では、新入生の大学入学後の生活の予定に関する分析結果を示す。

調査項目は、①大学入学後に居住予定の都道府県、②大学入学後の住居の予定、③1 か月の家賃の予算、④1 か月あたりの仕送り予定金額、⑤大学に入学後、特にこの 1 年で頑張ろうと思う活動、⑥アルバイト活動の予定、⑦授業料の負担予定、⑧大学生活での不安・心配事、⑨本学の学生支援活動への期待についてである。

①　大学入学後に居住予定の都道府県

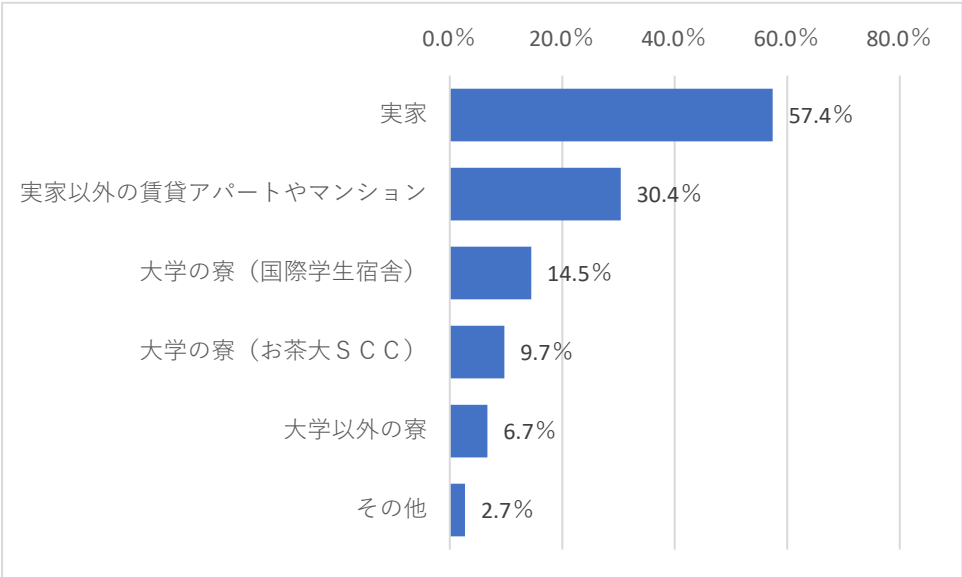
図表 4-1 に大学入学後に居住予定の都道府県について示す。全体では、東京都が 62.7%と最も高く、埼玉県、神奈川県、千葉県と続く。この傾向は例年と同様ある。



図表 4-1　大学入学後に居住予定の都道府県

②　大学入学後の住居の予定

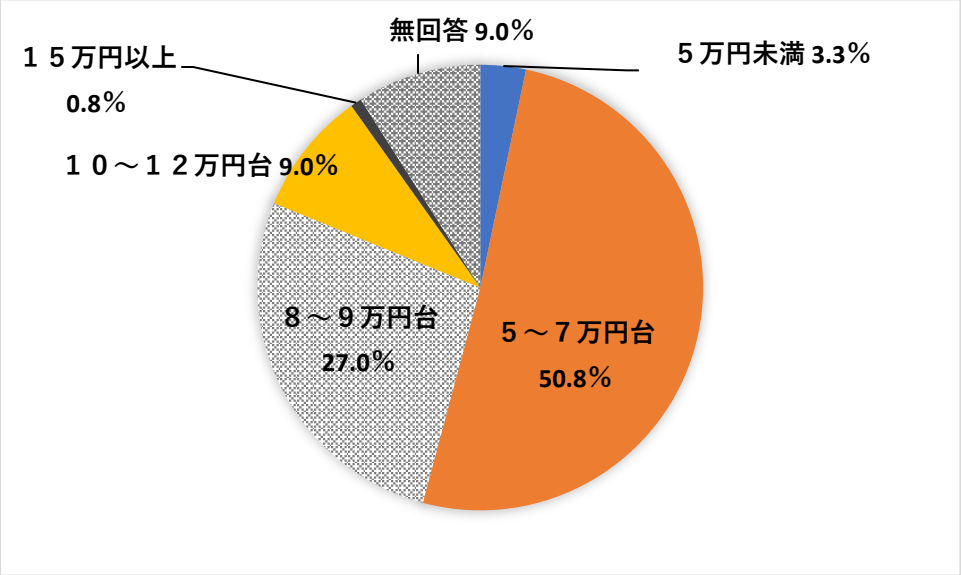
図表 4-2 は、大学入学後に予定している住居について、複数回答可として尋ねた結果である。全体では「実家」が 57.4%を占め、次いで「賃貸アパートやマンション」30.4%、「国際学生宿舎」14.5%、「お茶大 SCC」9.7%といった学生寮が続き、過年度と同様である。図表には示していないが、理学部は平成 31 年度と同様に、実家の比率が 65.7%と文教育学部や生活科学部に比べて高い。



図表 4-2　大学入学後に予定している住居

③　1 か月の家賃（管理費込み）の予算

図表 4-3 は、1 か月の家賃（管理費込み）の予算（千円未満は四捨五入）について、「賃貸アパートやマンション」に居住予定の者に尋ねた結果である[1]。例年と同様に「5～7 万円」が 50.8%と最も多く、「8～9 万円」27.0%と続き、両カテゴリーを合わせると約 8 割の学生が 1 か月の家賃として 5～9 万円を予定していることがわかる。平成 31 年度と比較すると「5 万円未満」が 7.8 ポイント低下し「5～7 万円」の割合が 3.7 ポイント上昇していた。



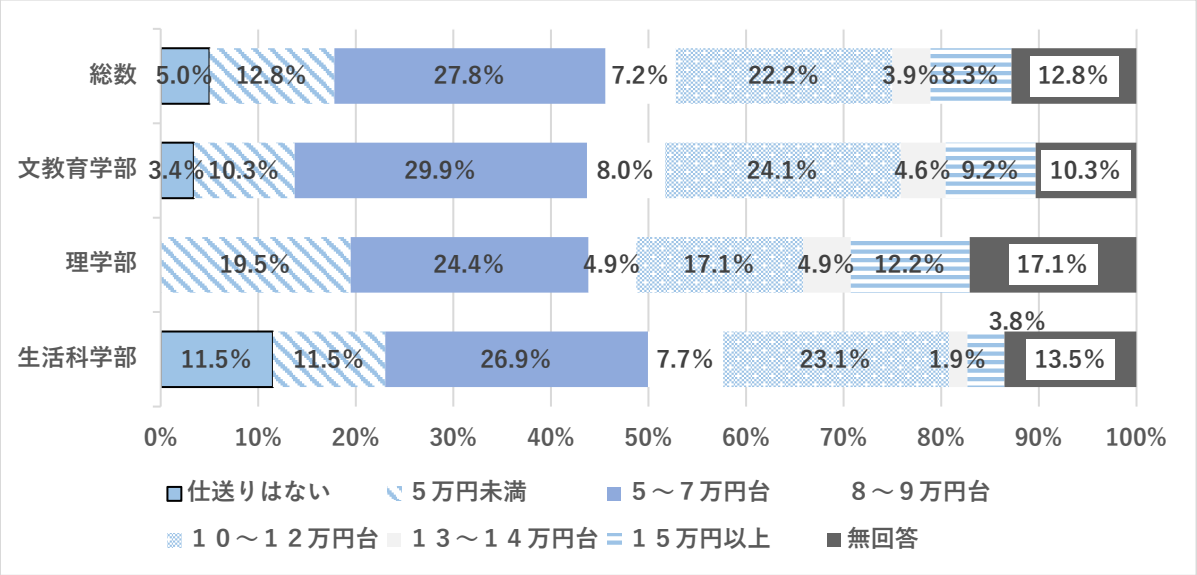
図表 4-3　1 か月の家賃（管理費込み）の予算

④　1 か月あたりの仕送り予定金額

図表 4-4 は、1 か月あたりの仕送り予定額（万円未満は四捨五入）について、「実家」以外に居住予定の者に尋ねた結果である[2]。「5～7 万円台」が 27.8%と最も多く、次に「10～12 万円」22.2%となっており、例年と同様である。しかし、学部による分布を見ると、生活科学部は「仕送りがない」割合が 11.5%と高い一方で、10～12 万円の割合も 23.1%と高く、学生間に格差があるようだ。

なお「第 55 回 学生生活実態調査の概要報告」（全国大学生活協同組合連合会 2020）によれば、下宿生のうち、仕送り金額が 5～10 万円の学生の割合は 33.4%、仕送り 10 万円以上は 27.9%、仕送り 0 の割合は 7.1%、5 万円未満は 16.3%となっており、仕送り 5 万円未満が緩やかに上昇している。この調査との比較において、本学学生の仕送り金額は、全国の大学生の平均的な水準よりもやや多いようである。また、本調査は仕送り予定金額を尋ねたものであるため、コロナ禍における実際の仕送り額とは差異が生じている可能性もあるだろう。

[1] 本分析の対象者数は 180 名である。
[2] 本分析の対象者数は 180 名である。

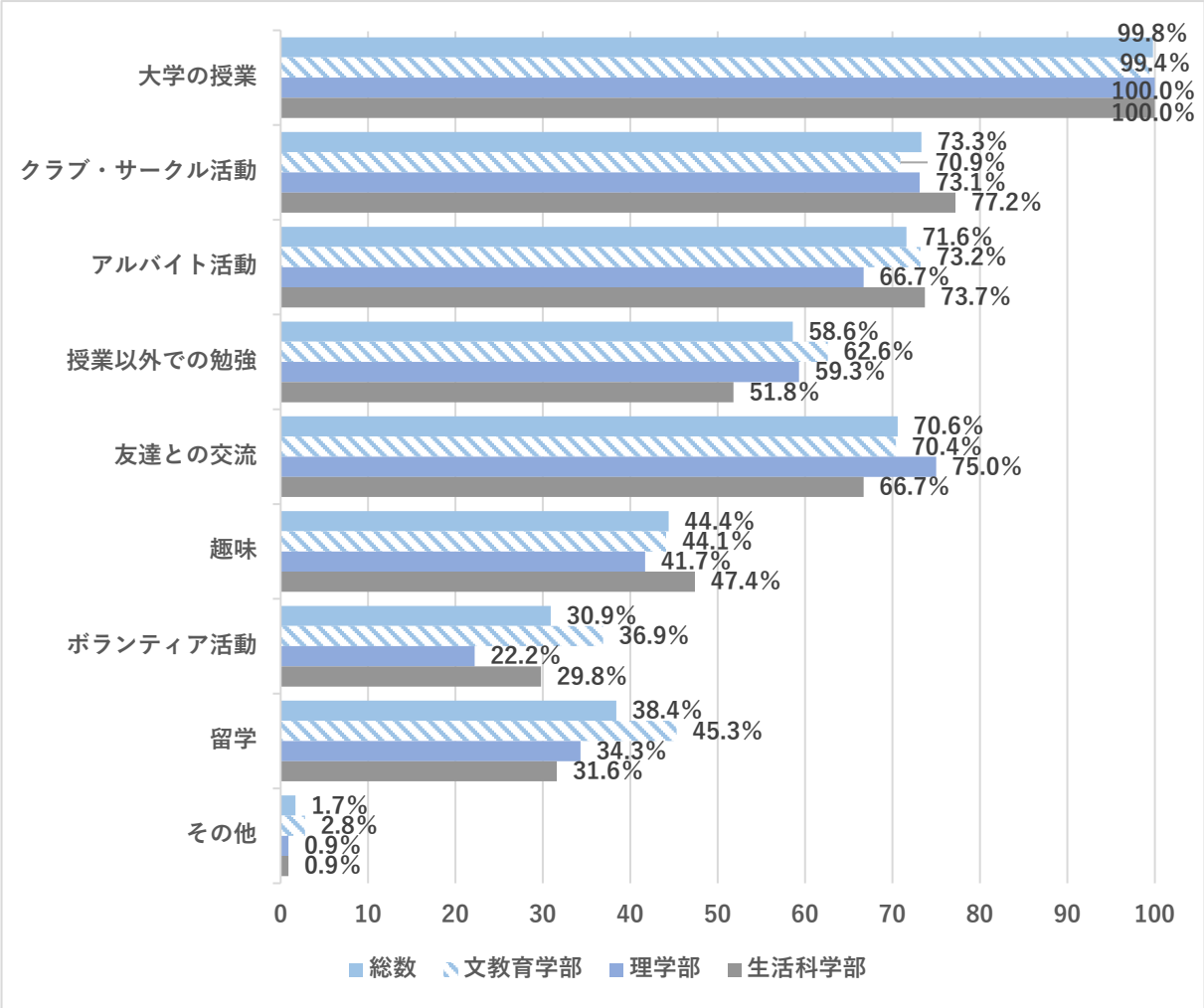


図表 4-4　1 か月あたりの仕送り予定額

⑤　大学に入学後、特にこの 1 年で頑張ろうと思う活動

図表 4-5 に、入学後、特にこの 1 年で頑張ろうと思う活動について、複数回答可として尋ねた結果を示す。「大学の授業」が 99.8%とどの学部でも例年通り最も高い。続いて、「クラブ・サークル活動」73.3%、「アルバイト活動」が 71.6%、「友達との交流」70.6%であり、これらの傾向も過年度と同様である。

また、平成 29 年度の調査から加えた「留学」は、平成 29 年度が 25.2%、平成 30 年度は 35.4%、平成 31 年度も 36.3%、令和 2 年度 38.4%と上昇傾向にある。ボランティア活動も平成 30 年度から 3 割を超えている。留学やボランティア活動については、特に文教育学部の割合が高い。理学部では友達との交流が、生活科学部ではクラブ・サークル活動、アルバイト活動、趣味の回答割合が他学部より高くなっている。

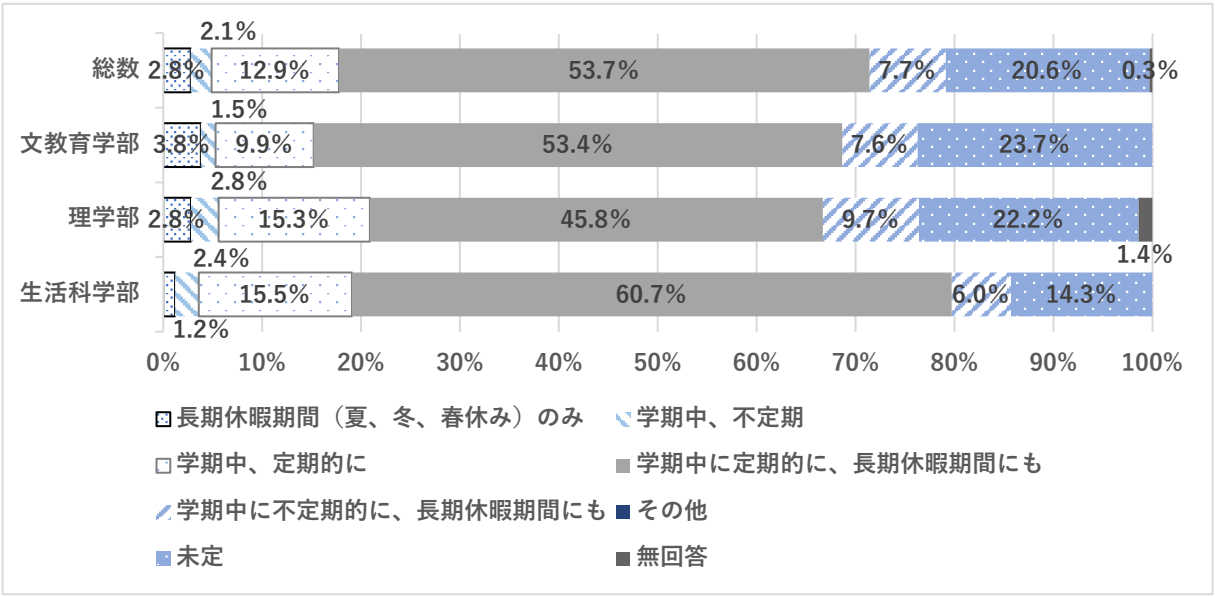


図表 4-5　大学に入学後、特にこの１年で頑張ろうと思う活動

⑥　アルバイト活動の予定

図表 4-6 は、入学後にアルバイト活動を予定している者に対して、具体的な活動時期や仕方を尋ねた結果である[3]。最も多いのは「学期中に定期的に、長期休暇期間にも」53.7%であり、「学期中に定期的に」12.9%と合わせると 66.6%である。この傾向は平成 30 年度・平成 31 年度も同様であった。学部別では、生活科学部が定期的なアルバイトを予定する割合が高いが理学部では低く、文教育学部・理学部は未定である割合が高かった。

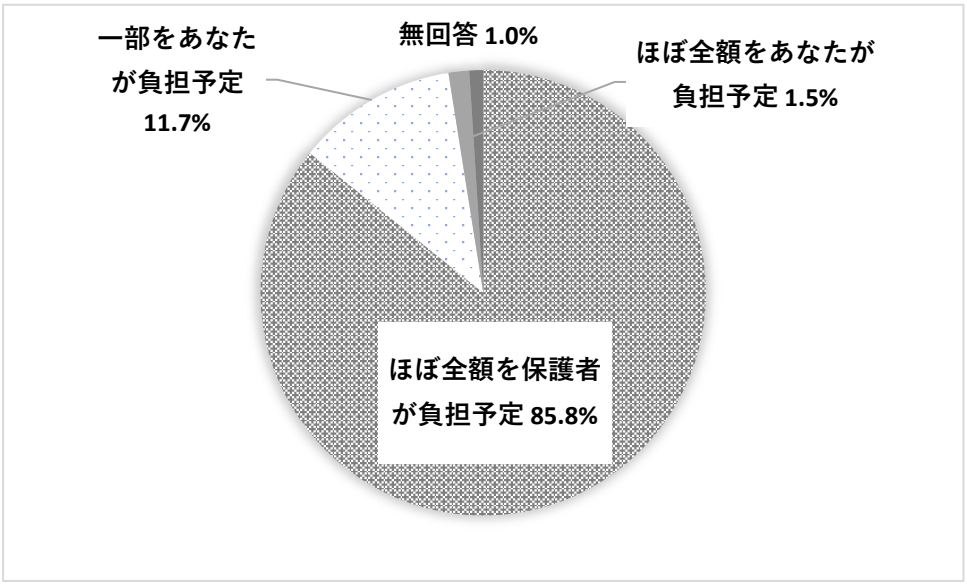
[3] 本分析の対象者数は 287 名である。



図表 4-6　アルバイト活動をする予定の時期や頻度

⑦　授業料の負担予定

図表 4-7 は、授業料の負担予定について尋ねた結果である。「ほぼ全額を保護者が負担予定」が 85.8%と高く、平成 31 年度比べて約 3 ポイント上昇した。同時に、「ほぼ全額をあなた(学生)が負担予定」の割合が 1.5%と、平成 30 年度・平成 31 年度に比べて減少した。学生の負担については、奨学金、アルバイトを含めて回答を得ている。



図表 4-7　授業料の負担予定

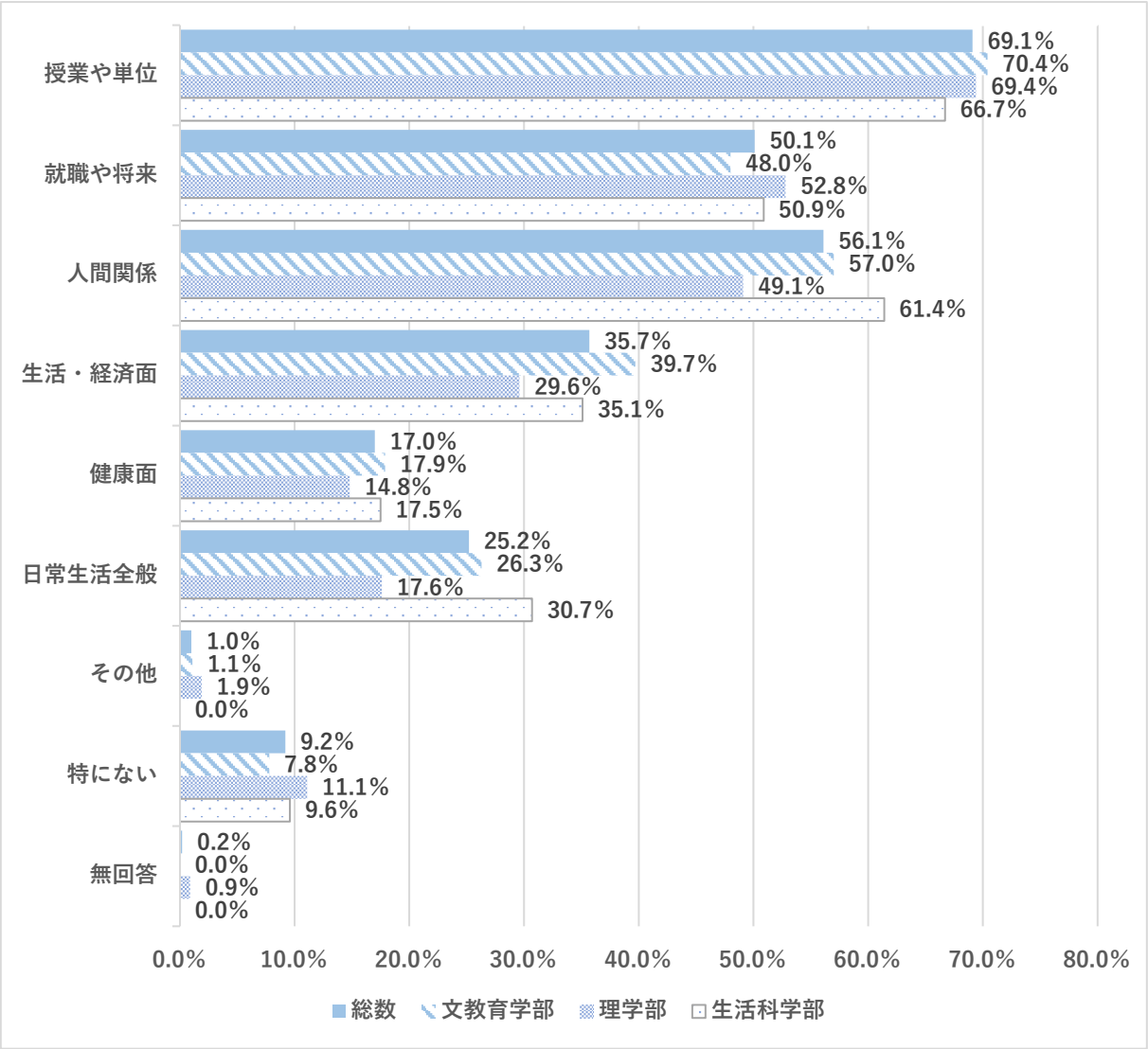
⑧　大学生活での不安・心配事

図表 4-8 は、全国大学生活協同組合連合会が実施している「保護者に聞く新入生調査」の調査項目を参考に、大学生活が始まって心配なことについて複数回答可として尋ねた結果である。

最も高い割合を示したのは「授業や単位」69.1%で、「人間関係」56.1%、「就職や将来」50.1%が

続く。上位 3 項目の内容は平成 30 年度・平成 31 年度と同様だが、「就職や将来」を不安・心配に感じる割合は 10 ポイント程度低下している。これら 3 つの項目以外のその他項目についても例年と同様の結果であった。「特にない」の回答割合は平成 31 年度に比べて 2 ポイント低下した。

学部別では、文教育学部で「生活・経済面」の割合が高く、生活科学部では「人間関係」「日常生活全般」の割合が高い。例年は理学部で「授業や単位」の割合が高くなる傾向があるが、令和 2 年度は文教育学部のほうがやや高かった。



図表 4-8　大学生活が始まって心配なこと

さらに図表 4-9 は大学入学後の不安・心配事に対する今の気持ちについて尋ねた結果を示す。今の気持ちは「あてはまる」「ある程度あてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の 4 件法で尋ねているが、本分析は「あてはまる」と「ある程度あてはまる」を統合した割合を項目別・学部別に示す。

まず「友達ができるか」については全体で 69.9%があてはまると回答している。これは平成 31 年度と同程度である。他の項目を同様に見てみよう。「大学になじめるか」を不安に思う割合は 67.1%、全体で約 7 割であり、昨年度と同様に高い。生活科学部で大学になじめるかを不安に思う

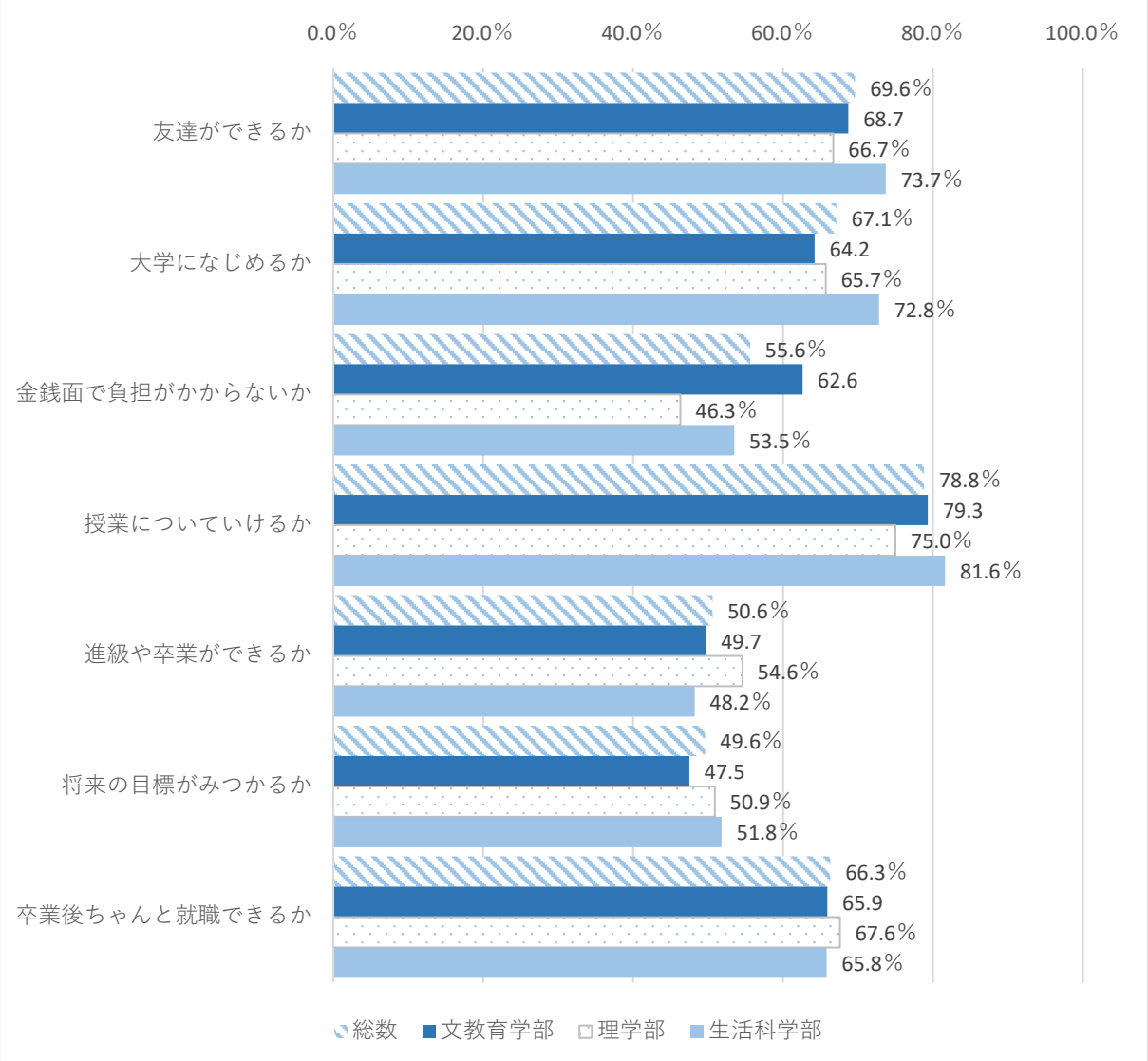
割合が高くなっている。

「金銭面で負担がかからないか」は全体 55.6%で、理学部は例年と同様に低い。

「授業についていけるか」については 8 割近い割合となっており、平成 31 年度よりも約 3 ポイント高く、調査したすべての項目の中で最も高かった。授業についていけるかをもっとも不安に感じているのは生活科学部で 81.6%である。

「進級や卒業ができるか」については 50.6%で、理学部がもっとも高いが、平成 31 年度よりも 3.5 ポイント低い。「将来の目標がみつかるか」は 49.6%で、平成 31 年度の約 6 割より 10 ポイント程度低下し、特に理学部は昨年度に比べて 18.6 ポイント低くなっている。「卒業後ちゃんと就職できるか」は 66.3%で、学部間の大きな差異はなかった。

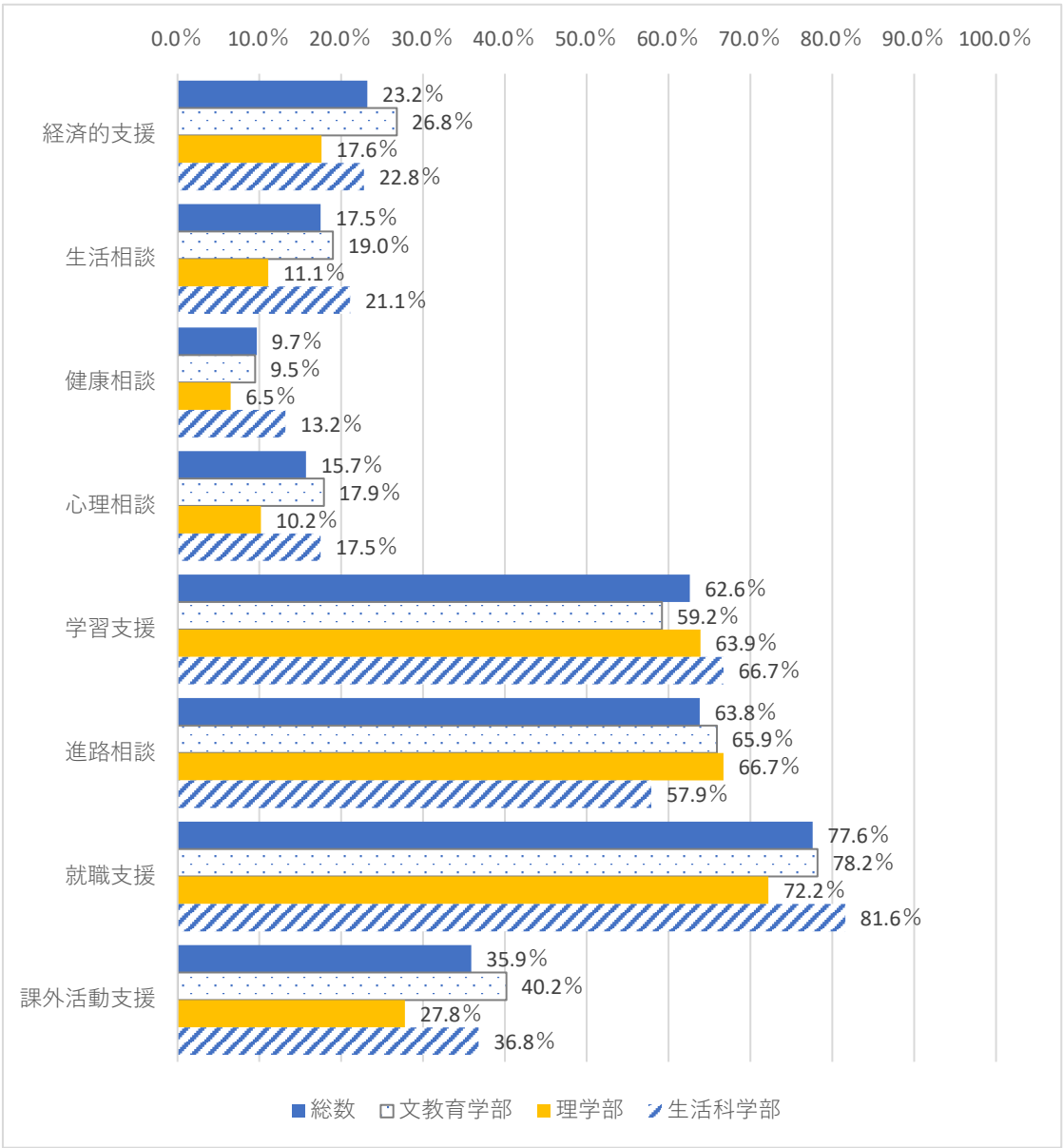
以上の通り、大学生活での不安・心配ごとについては「将来の目標がみつかるか」をのぞくいずれの項目においても半数以上の新入生は不安を抱えているおり、特に、授業についていけるかどうかについて心配している。学部別では、文教育学部で金銭面の負担への不安が 62.68%と高く、生活科学部は授業、友達、大学へなじめるかについて高い不安が示された。



図表 4-9　大学生活での不安・心配事

⑨　本学の学生支援活動への期待

図表 4-10 は、本学の学生支援活動に期待することについて、複数回答可として尋ねた結果である。全体では「就職支援」が例年と同様に 77.6%と最も高く、次いで「進路相談」63.8%、「学習支援」62.6%となっている。学部別では、理学部が「進路相談」「学習支援」の割合が高く、文教育学部と生活科学部は「就職支援」が高いことも例年と同じ傾向であった。



図表 4-10　本学の学生支援活動への期待

(5) 将来の進路

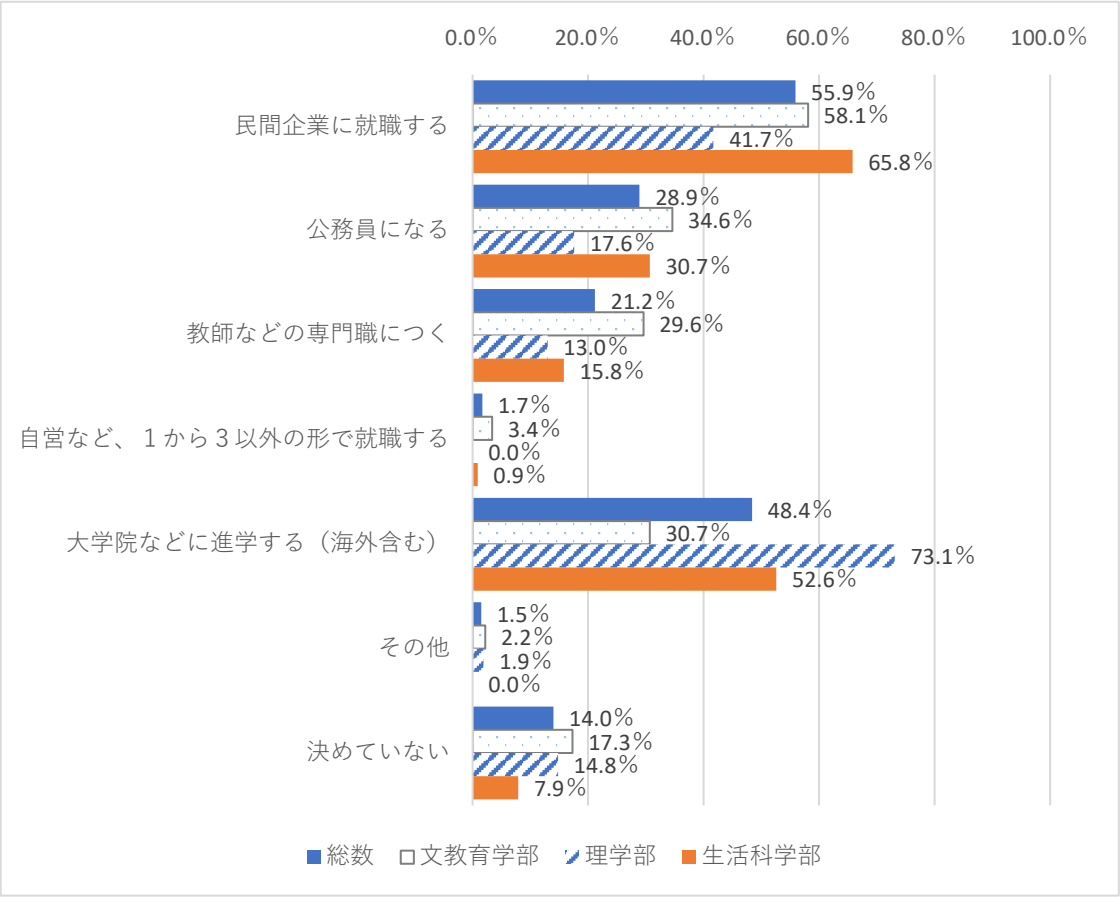
本節では、新入生の将来の進路について①大学卒業後の進路希望、②大学卒業後のキャリアについての考え、③就職や将来に関する親の関与について示す。

①　大学卒業後の進路希望

図表 5-1 は、大学卒業後の進路希望について、複数回答可として尋ねたものである。

全体でみると、「民間企業」が最も高く 55.9%、「大学院など（海外含む）」がそれに続いて 48.4%であった。学部別では、生活科学部は「民間企業」65.8%と平成 31 年度と同様に高く、「大学院など（海外含む）」は理学部が 73.1%と例年通り高い。

「公務員」を志望する新入生は全体の 28.9%で、文教育学部が 34.6%と高いが、平成 31 年度よりは 5 ポイント程度低い。「教師など専門職」を志望する新入生は全体の 21.2%で、平成 31 年度と同様に文教育学部が高かった。



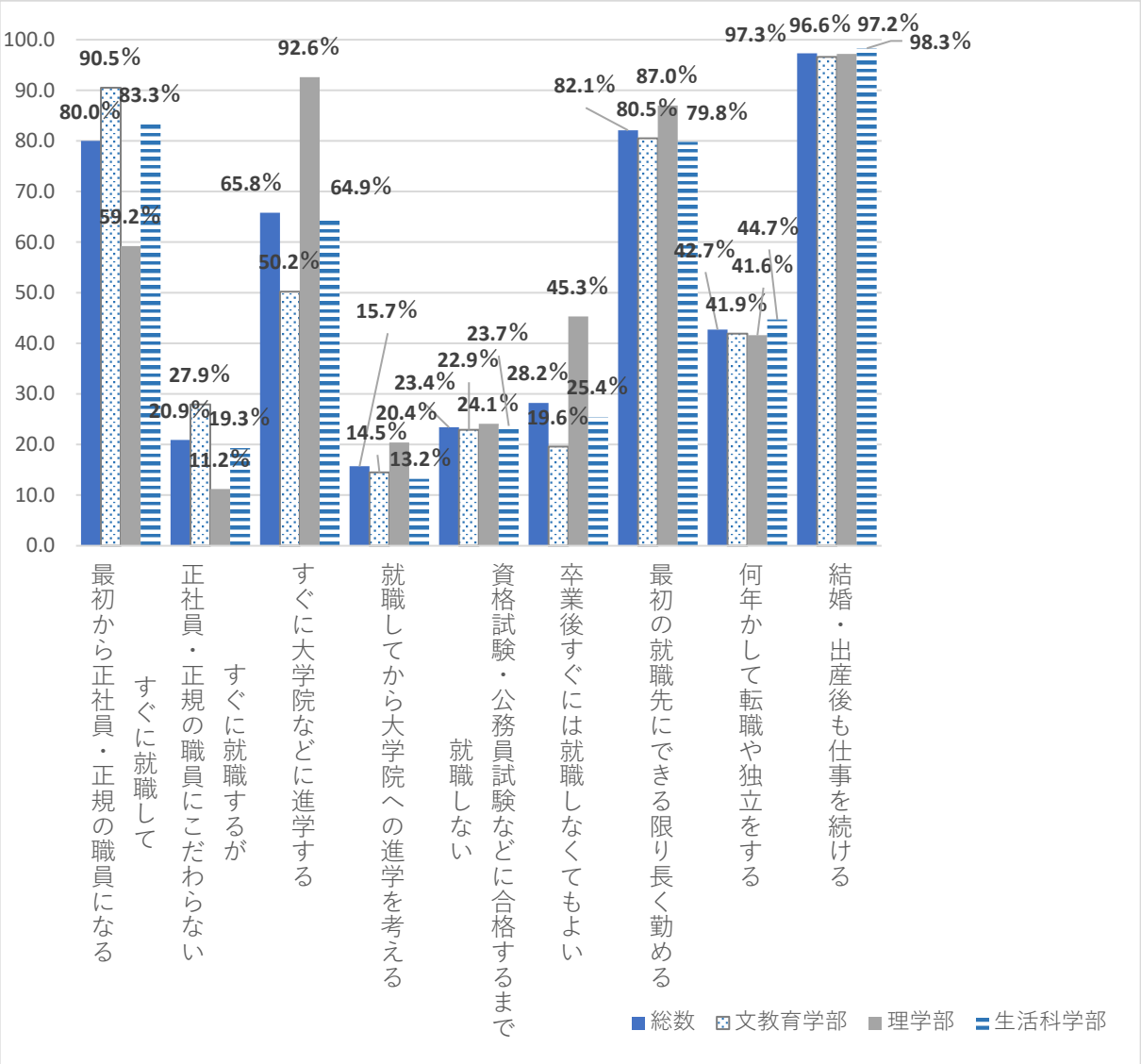
図表 5-1　大学卒業後の進路希望

②　大学卒業後のキャリアについての考え

全国大学生調査コンソーシアム/東京大学 大学経営・政策研究センターが 2007 年に実施した「全国大学生調査」を参考に、「大学卒業後のキャリアについての考え」に関する 9 項目について 3 件法で尋ねた結果を図表 5-2 に示す。図表に示す割合は、「そう思う」「ある程度思う」を合計したものである。

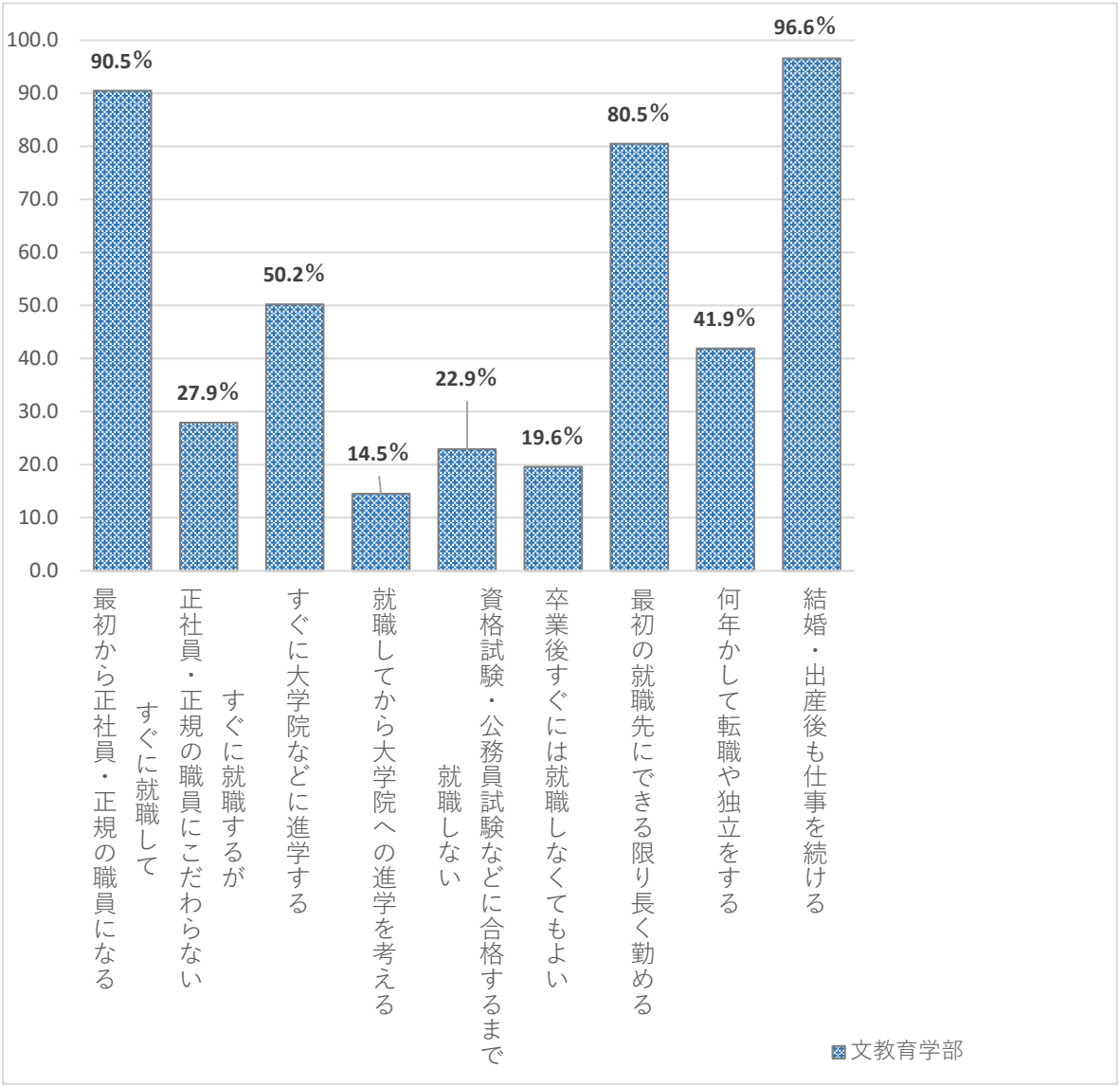
「すぐに就職して正社員・正規の職員になる」については全体で 80.0%ともっとも高い。同様に「最初の就職先にできる限り長く勤める」も 82.1%と高いことから、卒業後に正規就業をして、長期勤続する進路を希望する学生が多いといえる。大学院への進学意向は例年と同様に理学部が高く、令和 2 年度は 92.6%と例年よりも際立って高い。「卒業後すぐに就職をしなくてもよい」についても理学部が 45.3%で平成 31 年度より 6 ポイント増加している。

結婚・出産後も仕事を続ける割合はいずれの学部においても例年と同様に高かった。

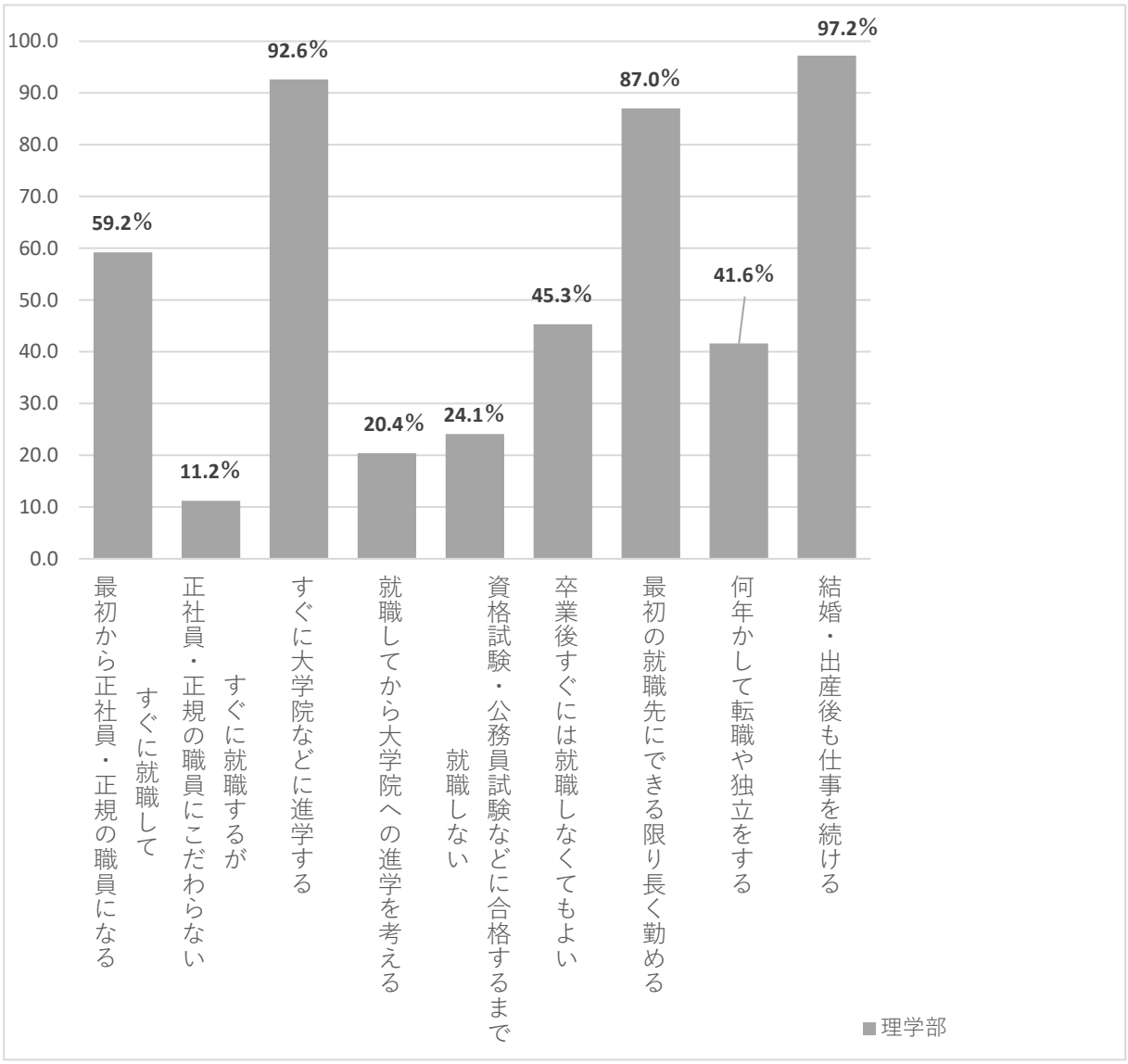


図表 5-2 大学卒業後のキャリアについての考え（全体）

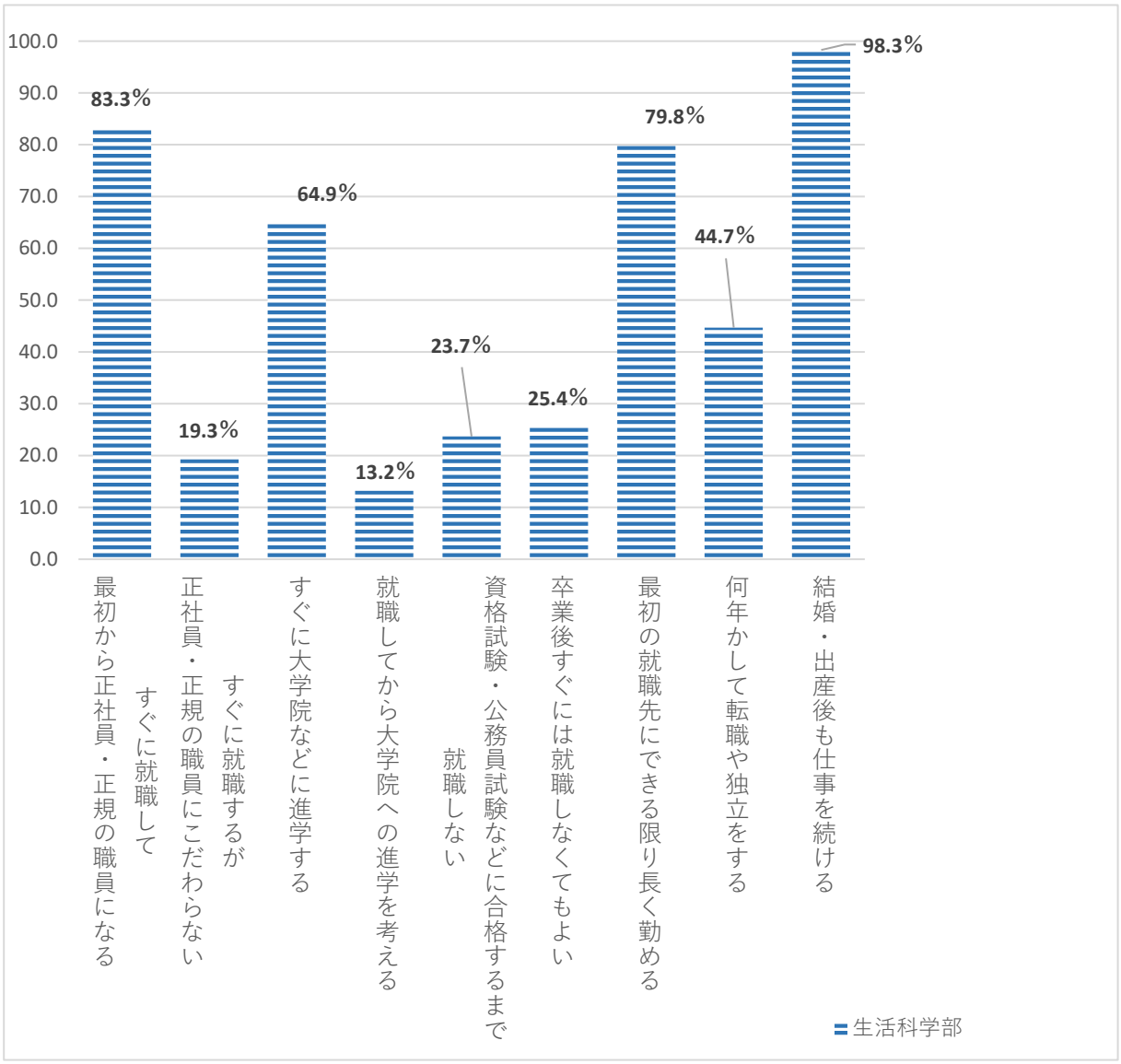
図表 5-3～図表 5-5 は、図表 5-2 で示した大学卒業後のキャリアを学部別に示したものである。図表 5-3 の文教育学部では、卒業後に正規就業について結婚・出産後も仕事を続けて初職に長く勤めるという働き方を考えている学生が多いようである。ただし、大学院進学も 50.2%で半数程度いる。図表 5-3 の理学部では、大学院進学を考えている割合が高く、また、文教育学部以上に初職を継続する希望や結婚・出産後の継続就業を考えている割合が高い。図表 5-3 の生活科学部も文教育学部と同様に学部卒業後すぐに正規就業を考えている学生の割合は高く、大学院への進学は 64.9%と文教育学部より高くなっている。



図表 5-3 大学卒業後のキャリアについての考え（文教育学部）



図表 5-4　大学卒業後のキャリアについての考え（理学部）

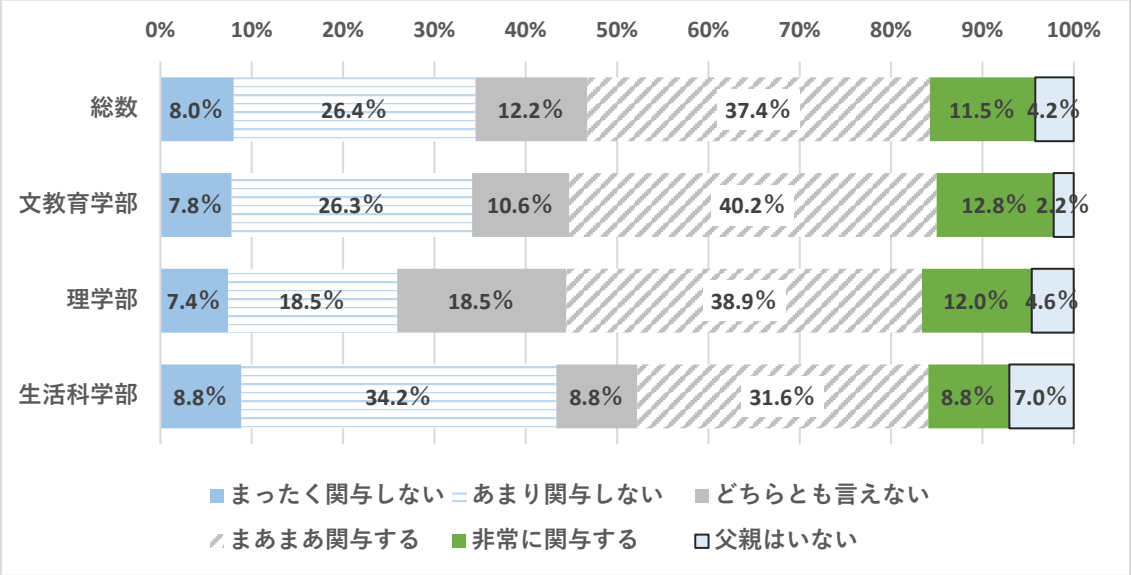


図表 5-5　就職してから大学院への進学を考える（生活科学部）

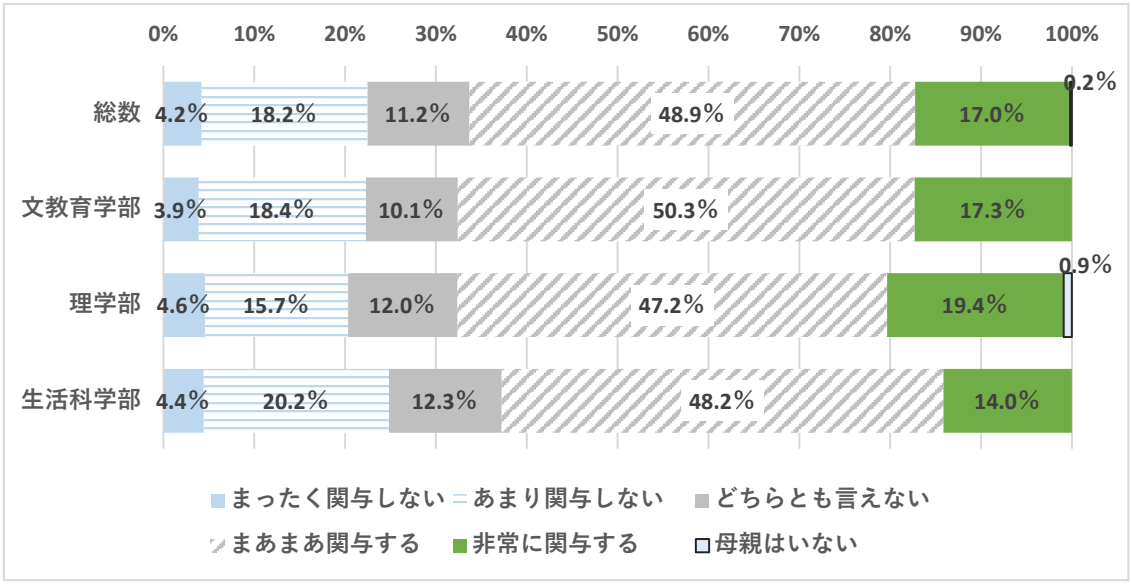
③　就職や将来に関する親の関与

就職や将来に関する親の関与について「あなたのご両親は、あなたの就職や将来のことに関して、どれくらい関与しますか」について、「まったく関与しない」「あまり関与しない」「どちらとも言えない」「まあまあ関与する」「非常に関与する」の 5 件法で尋ねた。図表 5-6 に父親の関与についての結果を、図表 5-7 に母親の関与についての結果を示す。

はじめに父親の関与について、令和 2 年度の新入生は、就職や将来のことに関して全体の 48.9%に父親の関与がある（「非常に関与する」＋「まあまあ関与する」）と回答している。同様に母親に関しては、全体の 65.9%に母親の関与があると回答した。この傾向は例年と同様である。学部別では、理学部が父親・母親ともに「関与する」の割合が他学部よりやや高い。



図表 5-6　就職や将来のことに関する父親の関与



図表 5-7　就職や将来のことに関する母親の関与